



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 第一精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6640 URL <http://www.daiichi-seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼財務統括部長 (氏名) 田籠 康利 TEL 075-611-7155
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 平成26年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	21,993	12.6	828	—	750	0.5	347	△32.4
25年12月期第2四半期	19,533	△1.7	14	△95.4	746	128.0	514	65.5

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △325百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 2,369百万円 (271.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	20.78	—
25年12月期第2四半期	30.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	54,368	41,578	76.4
25年12月期	54,246	41,323	76.1

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 41,533百万円 25年12月期 41,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年12月期	—	5.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	8.7	1,700	—	1,600	20.4	1,000	—	59.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	16,722,800株	25年12月期	16,722,800株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	114株	25年12月期	114株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	16,722,686株	25年12月期2Q	16,722,686株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、記録的な寒波による景気回復ペースの鈍化が見みられた米国において、その影響は一時的となり、安定感を増す雇用情勢とそれに伴う個人消費や企業活動の拡大により、緩やかな景気の回復基調が続きました。また、欧州でも緩慢ながら内需が持ち直し傾向にあることを受けて景気の回復感が強まる等、先進国経済は総じて堅調に推移しました。一方、中国をはじめとする新興国では、脆弱な内需と伸び悩む輸出等を要因とした減速傾向から抜け出せず、全体として景気の回復に力強さを欠くものとなりました。

わが国経済は、新興国景気の減速を主因とする輸出の低迷が続くものの、消費増税前の駆け込み需要の寄与と、増税後の反動減に対して企業の設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が下支えとなり持ち直しの動きが見られたことにより、緩やかな景気回復を維持しました。

このような経済環境の中で当社グループの電気・電子部品事業は、モバイル端末等の無線通信に用いられる超小型RF同軸コネクタがスマートフォンやタブレットパソコン向けを中心に引き続き好調を維持し、中でも急速に市場シェアを拡大している中国スマートフォンメーカー向けの需要が伸びました。細線同軸コネクタは、ノートパソコン用パネルにおける当社コネクタのシェアが増加したことに加え、ウィンドウズXPのサポート終了に伴うパソコンの買い換え需要が継続していることもあり、当初の予想を上回るペースで推移いたしました。FPC/FCCコネクタ関連は、主にデジタル家電向けの受注が伸び悩んだことから低迷いたしました。また、HDD関連部品は、エンタープライズ向けに加え、ゲーム機に使用される機構部品が比較的堅調に推移いたしました。

自動車部品事業は、消費増税に伴う国内自動車販売の落ち込みが限定的なものに留まり、一部、タイ等の東南アジアにおいて減速感が見られたものの、市場規模の大きい中国や北米市場における自動車需要は依然として高い水準で推移していることから、車載用センサーをはじめとする自動車電装部品や車載用コネクタは好調を維持いたしました。

設備事業は、当社の属する半導体製造装置の後工程において、半導体メーカーの投資意欲に改善の兆しが見られたこともあり、通信機器やパソコン向けを中心に大判高密度フレーム対応の封止装置や金型の需要が伸びました。また、スマートフォン等の半導体デバイスの製造に使用される自動テープ貼付機についても受注が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,993百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益828百万円（前年同四半期は営業利益14百万円）、経常利益750百万円（前年同四半期比0.5%増）、四半期純利益347百万円（前年同四半期比32.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して122百万円増加し、54,368百万円となりました。

主な増加要因は、現金及び預金480百万円、受取手形及び売掛金339百万円等であり、主な減少要因は、機械装置及び運搬具358百万円、製品259百万円等であります。

負債につきましては、132百万円減少の12,790百万円となり、主な増加要因は、賞与引当金931百万円、長期借入金395百万円、支払手形及び買掛金312百万円等であり、主な減少要因は退職給付引当金929百万円、短期借入金845百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定（借方残高）の増加632百万円等がありましたが、四半期純利益等の計上による利益剰余金の増加639百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加267百万円等により254百万円増加し、41,578百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が288,432千円増加し、利益剰余金が375,915千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,395,470	13,876,151
受取手形及び売掛金	9,038,454	9,377,679
製品	4,061,547	3,802,243
仕掛品	1,447,595	1,497,654
原材料及び貯蔵品	1,248,376	1,259,413
繰延税金資産	431,268	402,917
その他	781,265	717,035
貸倒引当金	△2,116	△2,501
流動資産合計	30,401,861	30,930,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,882,194	10,824,603
減価償却累計額	△6,442,338	△6,584,738
建物及び構築物 (純額)	4,439,855	4,239,864
機械装置及び運搬具	27,008,873	26,477,827
減価償却累計額	△18,794,864	△18,621,869
機械装置及び運搬具 (純額)	8,214,008	7,855,957
工具、器具及び備品	19,279,440	19,772,990
減価償却累計額	△17,058,904	△17,407,219
工具、器具及び備品 (純額)	2,220,536	2,365,771
土地	3,461,203	3,455,598
建設仮勘定	3,894,711	4,123,888
有形固定資産合計	22,230,315	22,041,081
無形固定資産		
その他	604,169	416,394
無形固定資産合計	604,169	416,394
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,152	17,217
その他	1,040,790	1,009,967
貸倒引当金	△49,978	△46,695
投資その他の資産合計	1,009,964	980,489
固定資産合計	23,844,449	23,437,965
資産合計	54,246,310	54,368,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,730,142	2,042,459
短期借入金	3,257,181	2,411,187
未払法人税等	333,739	348,245
賞与引当金	637,991	1,569,010
その他	2,136,118	1,891,914
流動負債合計	8,095,173	8,262,817
固定負債		
長期借入金	2,255,831	2,650,863
繰延税金負債	923,848	927,487
退職給付引当金	929,035	—
役員退職慰労引当金	215,000	207,760
退職給付に係る負債	—	285,875
その他	504,063	455,576
固定負債合計	4,827,779	4,527,563
負債合計	12,922,952	12,790,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	24,164,043	24,803,791
自己株式	△371	△371
株主資本合計	40,733,328	41,373,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,480	21,889
為替換算調整勘定	503,517	△128,691
退職給付に係る調整累計額	—	267,063
その他の包括利益累計額合計	545,998	160,261
少数株主持分	44,031	44,841
純資産合計	41,323,358	41,578,179
負債純資産合計	54,246,310	54,368,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,533,140	21,993,847
売上原価	14,687,038	16,051,176
売上総利益	4,846,101	5,942,671
販売費及び一般管理費	4,831,308	5,114,253
営業利益	14,792	828,417
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,359	17,726
為替差益	698,521	—
助成金収入	36,042	245,834
その他	42,547	26,968
営業外収益合計	792,471	290,528
営業外費用		
支払利息	42,121	35,586
為替差損	—	298,967
その他	18,232	34,068
営業外費用合計	60,353	368,621
経常利益	746,910	750,323
税金等調整前四半期純利益	746,910	750,323
法人税、住民税及び事業税	219,819	349,178
法人税等調整額	7,286	52,481
法人税等合計	227,105	401,659
少数株主損益調整前四半期純利益	519,804	348,664
少数株主利益	5,452	1,219
四半期純利益	514,351	347,445

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	519,804	348,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,601	△20,591
為替換算調整勘定	1,844,088	△632,618
退職給付に係る調整額	—	△21,369
その他の包括利益合計	1,849,690	△674,578
四半期包括利益	2,369,494	△325,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,363,038	△326,724
少数株主に係る四半期包括利益	6,456	810

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。